

公営企業管理者  
総務課長  
経理課長 殿 殿  
財政課長  
監査委員事務局長

**5月開催・8月開催  
同時案内**

一般社団法人 日本経営協会  
理事長 平井 充則

**NOMA行政管理講座開催(ご案内)**

<p>地方自治体・地方公営企業・地方公社等職員向け共通</p> <p><b>キャッシュ・フロー計算書入門講座</b></p> <p>～理論・作成・分析～</p> <p>&lt;平成30年5月31日(木)・6月1日(金)&gt;&lt;平成30年8月27日(月)・28日(火)&gt;</p>
---

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、財政健全化法の施行により、地方自治体及び、公営企業、公社等において適正な財務状況の把握がますます必要となってきております。

このような中で、財務諸表の重要項目であるキャッシュ・フロー計算書は、地方公営企業の制度改革による作成義務付け等により、重要性が高まっております。

そこで、キャッシュ・フロー計算書について、公営企業会計・公会計に専門特化した公認会計士の鈴木尚道氏から

- ①キャッシュ・フロー計算書とはどのようなものか
- ②キャッシュ・フロー計算書の作成
- ③キャッシュ・フロー計算書の見方、分析

上記について、事例と演習をまじえて、わかりやすく解説いただく標記講座を開催いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

<p><b>平成30年5月開催</b></p> <p>日時： (12:30から受付) 5月31日(木) 13:00～17:00 6月1日(金) 10:00～16:00</p> <p>会場： NOMA ホール(日本経営協会内専用教室) (東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)</p> <p>講師：公認会計士・税理士 東日本監査法人 <b>鈴木 尚道氏</b></p> <p>受講料：会員(1名) 29,000円 } 31,320円 (参加料) 消費税 2,320円 一般(1名) 32,000円 } 34,560円 消費税 2,560円</p>	<p><b>平成30年8月開催</b></p> <p>日時： (12:30から受付) 8月27日(月) 13:00～17:00 8月28日(火) 10:00～16:00</p> <p>会場： NOMA ホール(日本経営協会内専用教室) (東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)</p> <p>講師：公認会計士・税理士 東日本監査法人 <b>鈴木 尚道氏</b></p> <p>受講料：会員(1名) 29,000円 } 31,320円 (参加料) 消費税 2,320円 一般(1名) 32,000円 } 34,560円 消費税 2,560円</p>
---	--

**申込方法：**①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。  
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。  
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。  
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。  
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。  
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

**入金方法：**参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

**キャンセル：**お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。  
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。  
なお、当日までに連絡なく欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

**その他：**参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

▶プログラム◀

1. 地方公営企業会計基準の見直し

平成26年度予算決算から改正・適用された地方公営企業会計基準においてキャッシュ・フロー計算書の作成が新たに義務付けられています。まず、地方公営企業会計制度の見直しの背景、基本的考え方、見直しの全体像を確認します。

2. 貸借対照表と損益計算書の内容・見方

キャッシュ・フロー計算書を理解するためには、貸借対照表と損益計算書の理解が不可欠です。仕訳・複式簿記の知識がない方を対象に、官公庁会計(現金主義)と発生主義会計の違い、貸借対照表と損益計算書の内容・見方を学習します。

3. 地方公営企業のキャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の目的、様式、貸借対照表及び損益計算書との関係、作成手順について学ぶことを通じ、キャッシュ・フロー計算書だけでなく財務諸表全体の見方を身につけます。

4. 演習設例によるキャッシュ・フロー計算書(間接法)の作成

簡単な設例に基づき、間接法による基本的なキャッシュ・フロー計算書の作成を演習形式で学習します。資産・負債の増減及び収益・費用とキャッシュ・フローとの関係を通じ、発生主義による会計情報の意味をしっかりと理解します。

5. キャッシュ・フロー計算書の見方・分析

演習を通して基本的事項を理解した上で、利息及び配当金、消費税等の取扱い、注記等のキャッシュ・フロー計算書の細かい論点を解説します。また、キャッシュ・フロー計算書の数値を用いた分析比率の算定方法、見方を学び、公表されている地方公営企業のキャッシュ・フロー計算書の事例を用いて、キャッシュ・フロー計算書の読み方を学びます。さらに、住民への説明資料の開示事例も見ていきます。

6. 新地方公会計(統一的な基準)の資金収支計算書

平成27年度からの3年間で整備・活用が求められている統一的な基準による財務書類のうち資金収支計算書及び直接法によるキャッシュ・フロー計算書の作成方法について学びます。

講師紹介

公認会計士・税理士

東日本監査法人 鈴木 尚道 氏

平成元年10月青山監査法人(現あらた監査法人)に入社。平成7年8月より独立し、鈴木尚道公認会計士事務所開業。平成14年7月より東日本監査法人社員(設立メンバー)。公会計に専門特化した公認会計士として、平成22年3月まで日本公認会計士協会の主任研究員として新地方公会計モデルのセミナー及び全国の公認会計士からの相談・質問への回答を行ってきた。

【主な職歴】 上場会社、医療法人、公益法人等の財務諸表監査。包括外部監査(補助者)、住宅供給公社等の監査。地方公会計の研究(新地方公会計モデルの分析・研究、セミナー講師、包括・個別外部監査の事例分析等)

持ち物・特記事項欄

持ち物：電卓と筆記用具をご持参下さい。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60010310・60010346 「キャッシュフロー計算書入門講座」参加申込書

5月：30.5/31～6/1 8月：30.8/27～28

※NOMA記入

会員 一般(該当欄にレ印)

役 所 名	電話	内線 ( )	FAX	( )
所 在 地	〒			<ご連絡担当者> 所属
(いずれかにレ点) 参加日程	フリガナ 参加者氏名	所属部課・役職名	経 験 数	フリガナ 氏名
<input type="checkbox"/> 6月 (5/31～6/1)	-----		年	<通信欄>
<input type="checkbox"/> 8月 (8/27～8/28)	-----		カ月	
<input type="checkbox"/> 6月 (5/31～6/1)	-----		年	
<input type="checkbox"/> 8月 (8/27～8/28)	-----		カ月	
<input type="checkbox"/> 6月 (5/31～6/1)	-----		年	
<input type="checkbox"/> 8月 (8/27～8/28)	-----		カ月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。 — □不要

(経年数は、現在の部課での年数をご記入ください)